

消費税増税を実施しないことを求める意見書

昨年成立した消費税増税法によって、2014年4月から税率8%、15年10月に10%への消費税率の引き上げが計画されています。

長引く不況に加え、東日本大震災・福島第一原発事故からの復興も遅々として進んでおらず、被災者や国民のくらしは耐えがたい状況です。また、長期にわたる消費不況のもとで地域経済を支える中小企業の倒産・廃業もあとをたちません。加えて、労働者の年収は減り続け、消費が落ち込み、そのために経済が悪化するデフレが大きな社会問題となっています。

安倍政権の経済対策であるアベノミクスは、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」などがその中身になっています。しかし、日本銀行を巻き込んですすめている「大胆な金融政策」は、物価引き上げのために、政治が「投機とバブル」を意図的に引き起こそうとする、極めて異常で、危険な経済・金融政策と言わなければなりません。また、「国土強靱化」の名で、「公共事業に10年間で200兆円」を注ぎ込むと公言し、大都市圏環状道路や国際コンテナ戦略港湾などの不要不急の大型開発が進められ、財政危機がますます深刻化することも大きな問題です。さらには、成長戦略の名のもとで、派遣労働の拡大とともに、正社員の解雇規制の緩和や、労働時間管理の柔軟化、「限定正社員」制度の導入が検討されていることも重大です。

生活物価の高騰や労働法制の規制緩和など、市民生活への不安はますます強まっています。

こうしたなかで、消費税の大増税を強行すれば、暮らしに深刻な影響を与えるだけでなく、消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃をうけます。税収は増えるどころか、国の財政をさらなる危機においこむことは明白です。

今必要なことは、消費税増税を強行することではなく、浪費型の大型公共事業、米軍への「思いやり」予算、原発推進予算、政党助成金など歳出のムダを一掃するとともに、大企業・富裕層への減税を元に戻し、負担能力に応じた税負担を求めるなど、歳出・歳入の改革を行うことです。また、大企業を中心に貯め込まれた266兆円にのぼる内部留保を、雇用の正規化や中小企業との公正な取引ルールの確立などを進めながら、社会に還流させ、内需主導の健全な経済発展を図ることが、安定した税収の確保につながります。消費税増税を中止し、内需拡大をはかり、社会保障を拡充することこそ最善の景気対策です。

以上の理由から、政府においては消費税の増税を実施することのないよう強く要望いたします。